

人工知能の正しい使用法

— 人間の仕事なくなる危機を好機とする

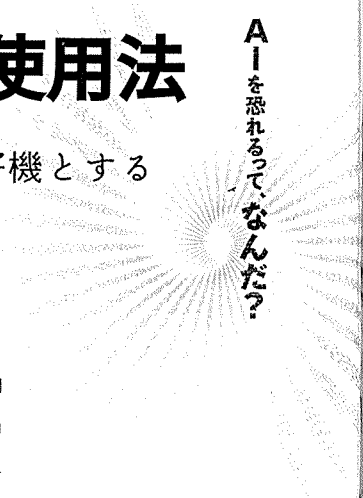
小泉義之

こいずみ・よしゆき

立命館大学大学院先端総合学術研究科教授。専門は哲学、倫理学。著書に『あたらしい狂気の歴史 精神病理の哲学』（青土社）、『ドゥルーズと狂気』（河出書房新社）、『生と病の哲学 — 生存のポリティカルエコノミー』（青土社）、『デカルトの哲学』（人文書院）など多数。

特集

AIを恐れるって、なんだ？



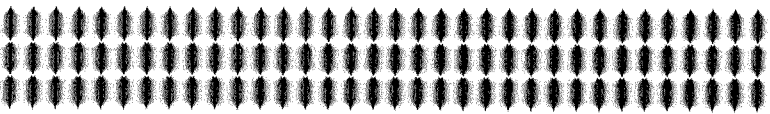
『教育と文化』90 (2018, Winter)

技術的失業と労働移動

人工知能開発が唱道されているが、その際に、考えておくべき問題として押し出されていることは、人工知能の進化と普及が大量失業を引き起こすのではないかと、それに備えてどのような対策を講ずるかということである。問題は、特化型人工知能と汎用人工知能の二段階に分けて論じられるのが常である。

特化型人工知能が及ぼす影響については、従来の技術革新の場合と変わりがないとする見方が大勢を占めている。井上智洋はこう書いている。

「今の世の中に存在する人工知能は全て「特化型人工知能」であり、一つの特化された課題しかこなすことができません。SiriはiPhoneなどを操作する目的に特化された人工知能です。将棋をする人工知能は将棋だけに、チェスをする人工知能はチェスだけにそれぞれ特化されて作られています。特化型人工知能の及ぼすインパクトは、耕運機や自動改札機といった



労働の二極化

その上で、別に問題とされてきたことが、労働の二極化である。この問題は、近年では、コンピュータ導入による情報技術化が、事務労働者などの中間所得者層に失業をもたらしたかどうかという論点にかかわっている。

仮に情報技術化によって事務労働のルーティンタスク部分がコンピュータに委ねられ、事務労働者の失業数が増大した結果として、高所得者層と低所得者層への二極化、ひいては格差拡大が進んできたとするなら、今後の人工知能の導入によって、その傾向に拍車がかけられるはずである。

しかも、一方で人工知能の開発・生産に関わる「熟練」労働者は所得を増大させ、他方で「非熟練」労働者は職を奪われ、地位上昇に要する資質も能力も習得しておらず、より低賃金の不安定雇用に向かうため、格差拡大はより広がっていくと見なされている。人工知能の導入によって、富者はますます富裕化し、中間

これまでの機械と質的にはそれほど変わりがないかもしれない」。

自動改札機導入以来、それまで改札係を務めていた労働者は職を失った。これが技術的失業である。元改札係のなかには、転業や配置転換で別の職に就いた者もいた。これが労働移動である。あるいは、それまでなら改札係を志望していた人間が、別の職を志望するようになったはずである。これも労働移動である。その一方で、自動改札機導入は改札係を消滅させたものの、自動改札機の開発・販売・保守点検といった職を新たに創出し、そこに向かって労働移動が起こってきたと見ることもできる。

総じて、技術開発は、特定の職を奪って失業を生み出すが、同時に新たな職を作り出すのであり、社会全体として見るなら、社会の便益や幸福を増大させる。技術的失業にせよ労働移動にせよ多くの摩擦や軋轢を生むが、失業対策や職業教育をやっておきさえすれば、事態は丸くおさまるものである。特化型人工知能の導入でも、これに変わりがないというのが今日のコンセンサスになっている。

層はますます没落し、貧者はますます貧窮化するといふのである。

問題の実践的解決へ

しかし、以上のようなコンセンサスは疑われてしかるべきである。考えるべきことは、もっと多い。

第一に、コンピュータ導入が二極化の主要因であるとする見方は疑わしい。そもそも、労働と所得の関係がどう決まるかは、簡単に割り切れるものではない。素朴に書いておくが、どうして最高経営責任者や有名スポーツ選手の所得がかくも高額で、どうしてコンビニ店員の時給がかくも低額なのかについて誰もが納得できる解答があるわけではない。労働と所得の体制のどこをどのように変えるべきかという展望を抜きにして問題を論ずることなど、出来ない相談であると言ふべきである。

第二に、すでに指摘されてきたことだが、技術的失業と労働移動の進行は同じに違っているし、産業ご

と、企業ごとに違っている。その違いを生み出す要因はさまざまである。その一つに、企業経営者の態度と労働組合の態度の如何があることに注意が向けられるべきである。技術的失業は大筋では避けられない傾向であるにしても、中央政府による政策的介入以外にも、裁量可能で善処可能な部分が大きいのである。

第三に、たびたび指摘されることだが、日本の場合、将来の労働者不足が問題視されている。国民年金などシヨナルな制度の維持の問題を脇に置くとすれば、人工知能の導入は労働者不足を補填するのだから、悪いことであるはずがない。

第四に、人工知能の導入によって利益を得るのは熟練労働者・高所得者層と見なされているが、それを簡単に鵜呑みにするわけにはいかない。問題は、実践的に考えられるべきである。例えば、ある職務のルーティンワーク部分が人工知能によって置換されるとしよう。そのとき、その労働者を直ちに転職させたり減首したりする謂れはまったく無いのであって、置換された分だけ労働時間を減らしてもよいのである。あ

るいは、夢物語と嘲笑されるであろうが、労働時間を減らしても（職務給としてではなく、いわば身分給として）給与所得は維持してもよいのである。むしろ、そのとき嘲笑する人物が持ち出すであろう「経済学的」反論を思い描いて、それをめぐって考えを進めたほうがよい。

汎用人工知能の夢を見るなら

すこし驚かされるが、政府は、「第5期科学技術基本計画」（二〇一六年閣議決定）において、人工知能、ロボット、IoTを基盤とする Society 5.0を夢みている。それは、次のような社会である。

「必要なもの・サービスを、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、活き活きと快適に暮らすことのできる社会」。

これは、まぎれもなくコミュニケーション的な構想である

が3、それは措くとして、いくつか夢想できることを述べておこう。

いまはその実現可能性は問わないが4、汎用人工知能は、通例の労働について、人間を代替するものとして構想されている。とするなら、産業労働だけでなく、対人サービス労働でも、そして、農業・漁業・鉱業などの対自然労働、さらに、警察や軍事でも、人工知能ロボットが人間を代替することになる。ついに人間は、労働から解放され、兵役からも解放されるのである。そのとき、人工知能ロボットが万人のものになっていくなら、経済そのものがまったく変わるはずであり、所得だの価格だの成長率だのといったカテゴリーは死滅するはずである。格差や貧富すら、問題として立たなくなっているはずである。

そんな夢想は馬鹿げていると一蹴されてもよいのであるが、仮に夢想することをもって科学技術開発と社会改革に拍車をかけようとするのであれば、その夢想を盾に取って、現在の政治と経済の体制そのものに対する強烈な批判を進めるべきであろう。現在の政府にその胆力があるかどうかは知らないが、汎用人工

知能を夢みるなら、せめてまともな夢を見るように努めたいものである。

註

1 井上智洋「人工知能と経済の未来——2030年雇用大崩壊」（文春新書、二〇一六年）五頁。

2 P. トンプソン『労働と管理——現代労働過程論争』（成瀬龍夫他訳、啓文社、一九九〇年）、山本勲『労働経済学で考える人工知能と雇用』（三菱経済研究所、二〇一七年）を参照。

3 カール・マルクスが『ゴータ綱領批判』で定式化した共

産主義社会、すなわち「各人はその能力に応じて、各人にはその必要に応じて」を原理とする社会の構想である。現在の政府が（隠れ）共産主義者で構成されているとも思えないので、こう解しておかなければならない。科学技術に基づく未来社会を構想するとき、われわれは共産主義的構想以外のものを手にしていないことが、ここにあからさまに示されている、ということである。

4 汎用人工知能が二〇三〇年には実現すると語る向きがあるが、語半分以下に受け取るべきであろう。特定型人工知能を「接続」するだけに終わる公算が大である。そもそも「汎用」の概念が定かではない。

はじめてみよう！ これからの部落問題学習

小学校、中学校、高校のプログラム

被差別部落の「いま」とをたえ、血筋幻想にとられず、誤解や偏見を批判できる力を獲得することをめざした新しい部落問題学習のプログラムを具体的に示す。高校ではアクティブ・ラーニングを用いた指導案を紹介する。

B5判 169頁
定価2,000円＋税



ISBN978-4-7592-2164-0

解放出版社

〒552-0001
大阪市港区波除 4-1-37 HRCビル 3F
TEL06-6581-8542/FAX06-6581-8552
http://www.koishou-s.com